

# 中小企業 いばらき

## CONTENTS

年頭あいさつ	1
クローズアップ	6
中央会ニュースダイジェスト	11
インフォメーション	13
組合等トップ新春に想う	16
業況レポート	26
中央会だより	42

January

1

2024 No.783

## クローズアップ

### ●茨城県内の経済情勢と2024年の展望



写真 令和5年度 外国人技能実習生及び特定技能外国人による日本語スピーチ大会 (写真紹介、記事は表紙裏面ページに掲載)



授受した請求書は  
データで一元管理！  
消込も簡単

インボイス制度・電子帳簿保存法対応は  
常陽銀行Mikatano インボイス管理に  
おまかせ！

- ✓ 各種書類の電子保存※1
- ✓ インボイスの管理※1
- ✓ インボイスの発行※2

※1 電子帳簿保存法への完全準拠は2023年中に対応予定です。

※2 インボイスの発行は㈱マネーフォワードの商品「マネーフォワードクラウド請求書」に対応しています。「マネーフォワードクラウド請求書」は「常陽銀行Mikatano インボイス管理」の画面上から無料でお申し込み可能です。

商品内容の確認・お申込みは常陽銀行のHPから※3→

※3 「常陽銀行Mikatano インボイス管理」は「常陽銀行Mikatano ワークス」のオプション機能です。「常陽銀行Mikatano ワークス」ページからお申込みください。



本サービスにかかるご照会は、お取引のある営業店へお問い合わせください。



## 表紙の紹介

# 『外国人技能実習生及び特定技能外国人による日本語スピーチ大会』 文化や習慣の違い 表現力豊かにスピーチ

主催 中央会

中央会は2023年12月10日、外国人技能実習生及び特定技能外国人による日本語スピーチ大会を水戸市内で開催した。

本大会は、当会の会員組合の組合員企業で活動する外国人技能実習生及び特定技能外国人のスピーチを聞き、多文化共生社会への理解を深めることを目的に実施しており、今年で2回目の開催。

本大会ではインドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュの5カ国8人が出場。「日本での活動を通して学んだこと」「将来の夢」「来日して感じた日本の文化、習慣」からテーマを選び、約5分間のスピーチに臨んだ。

スピーチ終了後、審査員による審査会で最優秀賞1人と優秀賞2人を決定。表彰式で最優秀賞のシファ・ヌルファウジアさんに、優秀賞のシティ・エルディヤナさん、ジユバイエル・アブドゥル・ラーマンさんに表彰状と記念品が贈られた。最優秀賞のシファさんは日本とインドネシアの習慣の違いなどをジェスチャーなど交え、表現力豊かにスピーチした。

村上理事長は「皆さんのスピーチを聞き、日本で頑張っている実習生らが多くいることが良く分かった。このような機会を設けてもらい感謝している」と述べた。

審査員からは「皆さんが日々の活動の中で、日本

に順応しようと頑張っている姿勢が伝わり、できる限りサポートしていきたいと感じた」「日本語がとても上手。スピーチ大会に向けて準備した様子が見え、感動した」などの講評があった。

### 出場者(出身国)、所属監理団体(表彰の種類)

(敬称略、発表順)

- ① ディヤン・ドウィ・サントソ (インドネシア)、つくば情報交流協同組合
- ② チン・ティ・ガー (ベトナム)、協同組合ミライエ
- ③ ワーユ・イルファン・ヌルディアンシャー (インドネシア)、AFA協同組合
- ④ シティ・エルディヤナ (インドネシア)、茨城県福祉介護事業協同組合(優秀賞)
- ⑤ シファ・ヌルファウジア (インドネシア)、茨城県福祉介護事業協同組合(最優秀賞)
- ⑥ クラン・ソダリン (カンボジア)、行方ビジネスサポート協同組合
- ⑦ ライン・ヨウ・ミン (ミャンマー)、波崎国際交流協同組合
- ⑧ ジュバイエル・アブドゥル・ラーマン (バングラデシュ)、協同組合エコ・リード(優秀賞)

### 【表紙写真の紹介】

- 上 本大会に出場した参加者と審査員
- 左下 最優秀賞を受けたシファ・ヌルファウジアさん
- 右下 会場の様子



## 年頭の御挨拶

茨城県中小企業団体中央会

会長 阿部 真也

新年あけましておめでとうございます。

皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更になったことにより、社会経済活動の正常化が進み、県内の景気も緩やかに回復してきた年であったとともに、社会経済のグローバル化が進展する中、本県の食の豊かさや魅力などを国内外にアピールし、本県のプレゼンスがより高まった年であったと思います。

10月からの3か月間、JRと県、市町村、観光事業者等が一体となって取り組んだ「茨城デスティネーションキャンペーン」や12月8日から10日まで水戸市で開催された「G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合」では、本県を訪れた多くの方々に、本県の魅力ある食やアウトドア、新たな旅のスタイルなどを十分に味わっていただけたものと確信しております。

本会は、昨年2月に東京駅、12月には水戸駅の駅構内において、飲食料の展示販売と宿泊業者による観光PRが一体となったイベント「いばらきの旅とうまいもの展」を開催し、また、3月及び12月の2回、外国人技能実習生及び特定技能外国人による日本語スピーチ大会を開催したところ、参加者の皆様から好評をいただきました。

しかしながら、物価高や人手不足の影響などにより中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。この状況を克服するためには、生産性向上や賃上げを推進していくためのDXやGXによる投資やリスクリング、価格転嫁などに積極的に取り組んでいかなければなりません。

また、人口減少地域を中心に、今後ますます増加することが予想される地域の社会的課題の解決には民間事業者の力が不可欠ですが、その際に、民間事業者と自治体等の橋渡しを行う組織・団体等が重要な役割を果たすことが期待されると考えております。

本会といたしましては、中小企業・小規模事業者がこれらの課題を解決し、持続的な発展を遂げるため、巡回訪問を中心とした会員組合等への運営指導をはじめ、セミナーの開催や専門家派遣等による制度改正への対応や構造転換のための情報提供、ものづくり補助金等による生産性向上のための支援を行ってまいります。

また、人口急減地域における商工業、農林水産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

皆様方には一層の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、御多幸を心からお祈り申し上げ、年頭の御挨拶といたします。



## 新年のごあいさつ

茨城県知事 大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、去年は観測史上最も暑い年と言われるなど、地球規模での異常気象に見舞われ、本県も度重なる記録的な豪雨により甚大な被害を受けました。被災された方々が、心安らぐ生活を取り戻せますよう、引き続き、復旧・復興と防災力の強化に取り組んでまいります。

コロナ禍を乗り越え、社会経済活動が活性化したことは大変喜ばしいことですが、イスラエル・パレスチナ情勢をはじめとした、新たな分断と協調が進む世界情勢、驚異的な進歩を遂げる生成AIなどの科学技術の急速な社会実装、「地球沸騰化時代」の到来など、新たな事象に次々と直面する中で、長引く物価高騰や最も重要な課題である急激な人口減少への対応が急務であり、私たちは今、将来を見通すことが困難な時代の転換点に立っております。

こうした時代の荒波を乗り越えていくためには、本県の「生産性」を向上させるとともに、「安心して暮らせる社会基盤」の確保が不可欠です。

生産性の向上に向けては、戦略的な企業誘致により、本県は、県外企業立地件数が6年連続全国第1位、2022年の首都圏から本県への本社機能移転企業数も全国第1位となったほか、積極的なトップセールスにより、農産物の輸出額は就任前の10倍に拡大いたしました。

さらに、農林水産物の付加価値向上を目指し、「イバラキング」などのトップブランド化に取り組むとともに、新たなブランドとして、「霞ヶ浦キャビア」「常陸乃国いせ海老」「常陸牛 煌」「常陸国天然まがも」を打ち出し、大変好評を博しているところです。

また、安心して暮らせる社会基盤の充実に向けて、最優先で医師確保すべき医療機関・診療科の選定を通じて、地域の中核的な医療機関の機能強化を進めるとともに、AIマッチングによる結婚支援では2年間で交際件数が3倍になるなど、着実に成果を上げております。

本年は、茨城県が「龍」の如く飛躍し、輝かしい未来を掴み取れるよう、困難な課題にも躊躇することなく、私自ら変革の先頭に立ち、現状を打破し、未来を切り拓いてまいります。

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、本県のグローバル化をさらに推し進めるとともに、収益力を高める産業政策や、教育改革やリスキリングなど全ての基礎となる「人財」政策、ダイバーシティの推進などによる多様な外部人材との連携、安心安全につながる生活基盤の充実に取り組んでまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。



## 年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和6年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1月1日に最大震度7の令和6年能登半島地震が発生をいたしました。お亡くなりになられた皆様  
に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

本会では、「能登半島地震特別相談窓口」を設置し、被災地中央会と密に連絡を取り、迅速に被災状  
況を把握し、中小企業庁等に報告するとともに、必要な施策情報の提供や要望活動を行うなど1日も  
早い生活の再建と事業の再開・復旧を図るために全力を尽くしてまいります。

さて、昨年は、コロナ感染症の5類への変更により社会経済活動が正常化し、円安を活かしたイン  
バウンド等の需要が回復した一方で、豪雨・台風等の自然災害、深刻化する人材不足、原材料や労務  
費等の価格上昇とその転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、  
引き続き厳しい状況に直面してきました。

こうした中で、昨年10月11日に宮城県仙台市で開催した第75回中小企業団体全国大会では、全国  
各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- Ⅰ. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充
- Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- Ⅲ. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳  
情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主要な要望事項が、令和5年度補正予算等による「デフレ脱却のための総合経  
済対策」に盛り込まれ、その早期かつ速やかな実行に期待するとともに、本会においても施策の広報  
と迅速な執行に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、資金繰り対策、経営改善・  
事業再生、デジタル化の推進や、リスクリング等の「人への投資」、ものづくり補助金、事業再構築補  
助金や省力化投資補助金による生産性向上、インボイス導入による事務負担増、物流の2024年問題、  
外国人技能実習制度の変更、スタートアップ育成、輸出拡大、大阪・関西万博などの最重要課題につ  
いては、会員皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和6年の甲辰の年は「成功という芽が成長していき、姿を整えていく」といった縁起の  
良い年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様にとりまして、成長を実  
感する1年となりますことを心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。

令和6年 元旦



## 年頭のごあいさつ

株式会社商工組合中央金庫水戸支店  
支店長 新井 竜 作

令和6年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動が正常化に向かう一方で、原材料価格の高騰や人手不足感の高まり等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。さらに、中小企業の過剰債務解消に加え、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、昨年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、2年以内に政府保有株式の全部が処分され、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになりました。そして、法改正を機に企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」を皆さまのお約束として定款にも規定しました。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、これまで以上に様々なニーズにお応えできるようサービス、機能を強化してまいります。

具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンスの徹底や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮するため、ダイバーシティの推進やインクルージョンを徹底するとともに、人材育成、リスクリング、キャリアサポートなどの人財投資を積極的に行ってまいります。

当支店独自の取組みの一例として、新入社員が毎年、地元企業の課題を調査し、解決策を提案しておりまして、昨年・今年は茨城大学のサポートを得て「日立製作所と協力企業の変遷／自立化のための人材採用戦略」というレポートを作成、協力企業に対する支援策をとりまとめました。

出来上がったレポートは、SNSの活用をはじめZ世代の価値観が反映したものであり、組合並びに組合員の皆様にも機会を見てご一読頂けないかとも考えております。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、茨城県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、ご挨拶といたします。



## 年頭のごあいさつ

株式会社日本政策金融公庫

水戸支店長兼国民生活事業統轄 **福岡 和樹**

新年あけましておめでとうございます。

令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。皆さまには、日頃から日本政策金融公庫の業務につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで、街に人出が戻り、インバウンド旅行者数がコロナ前の水準に回復するなど、我々が待ち望んだ「日常」が戻りつつあることを実感できる年となりました。物価高・人手不足など、克服すべき課題はまだまだ多くございますが、コロナ禍と比べれば、前向きにご商売に取り組める環境が整いつつあるものと存じます。

新たな年は、こうした景気回復の動きが全国各地、そして各階層へ浸透することを願うとともに、中小企業、小規模事業者の方々が、業界振興・地域活性化の牽引役として、ますますご活躍されますことをご期待申し上げます。

私ども日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

コロナ関連融資の元金返済が開始する中、事業者の皆さまからのご融資、条件変更などのご相談に対し、民間金融機関とも連携しながら、引き続き資金繰り支援や本業支援にきめ細やかに対応していきます。あわせて、スタートアップなどの創業・新事業や、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開など、成長分野等への支援にも力を注いでいきます。

特に、事業承継は、経営者の高齢化と新型コロナウイルスの影響等により休・廃業する企業が増加しており、支援の重要性が一層高まっております。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高め、ニーズを把握し「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的な支援に取り組んでまいります。

デジタル化・DXの取組みについては、新たな情報提供ツールとして、経営に役立つ情報をお届けする「LINE公式アカウント」や、経営のプラスになる情報を案内する特設サイト「日本公庫事業者Support Plus」を開設しており、インターネットを活用した情報提供にも力を入れていきます。また、お客さまと日本公庫をつなぐ会員専用サイトで、各種証明書、経営の参考になる情報の取得が可能となる「日本公庫ダイレクト」の登録を推進し、お客さまの利便性の向上を図っていきます。

本年も地域の活性化に貢献するため、地域や事業者の実情を丹念に把握し、全国152支店のネットワークを活用し、また地域の関係機関とも連携しながら、事業者支援や地域の課題解決に全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が茨城県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにとりまして実り多き素晴らしい一年となりますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 茨城県内の経済情勢と2024年の展望

日本銀行水戸事務所長 上野 淳



新年明けましておめでとうございます。

茨城県中小企業団体中央会および会員組合等ならびに県内の中小企業の皆様には、昨年も私どもの経済調査にご理解・ご協力を賜り、誠に有難うございました。経済情勢を的確に判断するうえで、中小企業の状況をタイムリーかつ正確に把握することは極めて重要であり、中央会で実施されている月次景況調査を含め、皆様からいただく情報については平素より大変参考にさせていただいております。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

本欄では、県内の経済情勢について、2023年の動向を振り返ったうえで、2024年の展望を述べます。

## 1. 2023年を振り返って

### (1) 概観

2023年の県内経済は、物価上昇や海外経済減速の影響を受けつつも、緩やかに改善を続けました。

私どもが公表している「茨城県金融経済概況」では、2022年5月から踏襲していた「基調としては持ち直している」との判断を、昨年9月に「緩やかに回復している」と一歩前に進めました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行したこと（5月8日）もあって人流が活発化し、旅行・飲食といったサービス消費を中心に、ペントアップ需要（感染症下で抑制されていた需要）が明確に顕れてきたことなどを踏まえたものです。

もっとも、物価上昇や海外経済減速の影響を受け、改善の足取りは緩やかなものにとどまりました。個人消費では、ペントアップ需要などの一方で、消費者の節約志向もみられました。企業部門では、各種コストの販売価格への転嫁が進みましたが、規模・

業種・個別企業の間でのばらつきが大きく、「十分に転嫁できていない」との声も引き続き少なからず聞かれました。

さらに、鉱工業生産は、半導体不足等の供給制約の影響が和らいだものの、海外経済減速の影響から概ね横ばい圏内の動きとなりました。

わが国では、1990年代前半のバブル崩壊以降、長期に亘り、賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が定着してきました。しかし、昨年は、資源・穀物等の輸入物価上昇分の価格転嫁が契機とはいえ前年比2%を超える消費者物価の上昇が続き、賃金も春季労使交渉において30年振りの水準となる賃上げが実現したなど、企業の賃金・価格設定行動に変化がみられはじめました。こうした傾向は、茨城県内でも同様でした。この変化が続く、賃金と物価がバランスよく持続的に上昇する好循環が強まっていくか、重要な局面に入ってきていると感じています。

以下、昨年の県内経済について、主要支出項目等ごとに振り返ります。

### (2) 個人消費

個人消費は、感染症と経済活動の両立が進むもとで徐々に持ち直しを続け、特に、「5類」移行後は、旅行・飲食といったサービス消費を中心に、ペントアップ需要が明確に顕れてきました。「4年振り」の各種イベントや、職場の方との飲食を楽しまれた方も多かったのではないのでしょうか。

もっとも、消費者物価指数（水戸市、除く生鮮食品）の前年比は、1月の+5.0%をピークに上昇幅



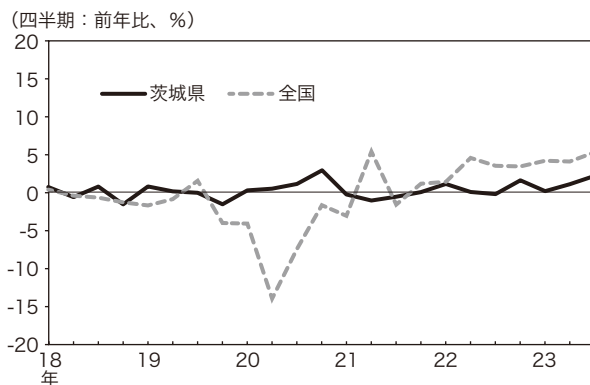
を縮小させた（11月：+1.8%）とはいえ、食料品を中心に高めの上昇を続けました。こうした中、小売事業者からは、「消費者は特別なイベントや行事などにはしっかりとお金を使う一方で、それ以外では買い上げ点数を減らしたり、低価格品にシフトさせたりしている」など、消費者の生活防衛意識の強まりを指摘する声も少なからず聞かれました。

これらの状況を総合的に踏まえ、私どもは個人消費について、9月以降、「物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している」との判断を続けました。

業態・品目等別にみると、以下のとおりです。

・**百貨店・スーパー販売額**（既存店ベース）は、4月以降、前年比で緩やかに増加を続けました。一年を通して物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどがみられたものの、年半ば以降は底堅く推移しました。

【図表1】百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）



・**乗用車新車登録台数**は、半導体不足等の供給制約による品不足が緩和し、前年を大幅に上回る状況が続きました。

・**家電販売**は、夏場に猛暑を受けたエアコン販売の増加から持ち直す局面もありましたが、全体としては、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどから弱含みました。

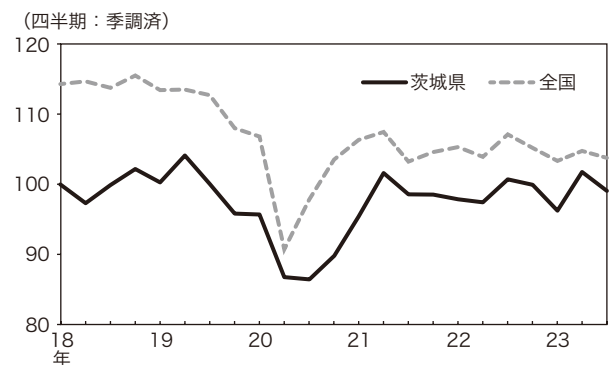
・**宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）の売上高**などは、感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、2022年の終盤以降持ち直していました。

昨年5月の「5類」移行後は、さらに人流が活発化して旅行需要や外食需要が高まり、緩やかに増加を続けました。

### (3) 生産

生産は、海外経済減速の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとの、一年を通してみると概ね横ばい圏内の動きとなりました。海外経済は、米欧等での利上げや、中国における不動産市場の調整、世界的なIT関連財の調整の影響などから、減速しました。県内の生産もこうした影響を受けた一方で、半導体不足等の供給制約の影響緩和が自動車関連等でみられたほか、生産用機械（半導体製造装置、建設機械などが含まれます。）が高水準の受注残などを背景に底堅く推移したことなどが下支えしました。

【図表2】鉱工業生産指数



（注）茨城県：2015年=100、全国：2020年=100  
（出所）茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

### (4) 企業の売上げ・利益

私どもが四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査（以下、「短観」といいます。）の結果をみると、県内企業の2023年度の売上げ・利益は、全産業では、6年振りに増収・増益となる計画となっています（2023年12月調査時点）。売上高は、海外経済減速や消費者の生活防衛意識の強まりの影響などがみられるものの、自動車関連における半導体不足等の影響緩和、感染症からの経済活動の回復、価格転嫁等による販売価格の上昇などから、増収の計画となっています。また、経常利益は、原材料費、光熱費、人件費などのコスト上昇の影響がみられるものの、増収効果等から増益の計画となっています。

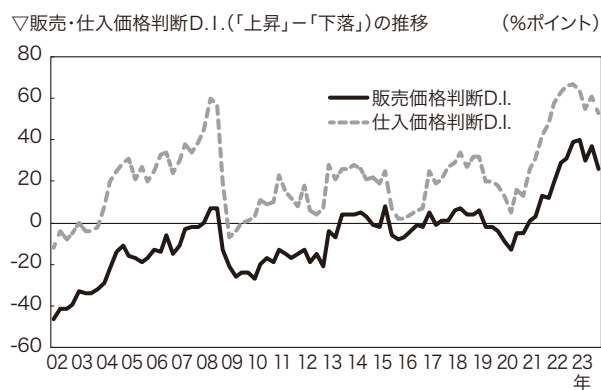
【図表3】 県内企業の2023年度事業計画（前年度比、%）

	全産業	うち製造業	うち非製造業
売上高	+ 3.5	+ 5.0	+ 1.7
経常利益	+ 4.9	+ 32.3	▲ 3.7
設備投資額	▲ 0.9	+ 5.5	▲ 13.5

（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」  
（2023年12月調査）  
（注）設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

利益に大きな影響を与える要因の一つである仕入・販売価格の動向について、短観の価格判断D.I.でみてみます。まず、仕入価格判断D.I.（「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、今回の物価上昇の契機となった輸入物価が一頃に比べると低下していることから、今回の局面のピークである+67（2022年12月）からは、+53まで低下しました（2023年12月）。販売価格判断D.I.についても、昨年3月に+40（データを遡ることが可能な1978年2月以降で最高水準）に到達した後、+26まで低下しました（2023年12月）。もっとも、仕入価格判断D.I.、販売価格判断D.I.ともに、歴史的にみると、なお相当高い水準にあります。特に、販売価格については、企業へのヒアリングも踏まえると、引き上げの誘因（①既往のコスト上昇分の転嫁が不十分、②値上げ原資が必要）と、据え置きまたは引き下げの誘因（①仕入れコスト上昇の落ち着き、②値上げが需要減退を招く懸念）とが交錯しています。今後の物価全般、さらには賃金の動向を占ううえで、企業の価格設定行動には引き続き注視が必要です。

【図表4】 県内企業の価格判断指数（D.I.）



## （5）設備投資

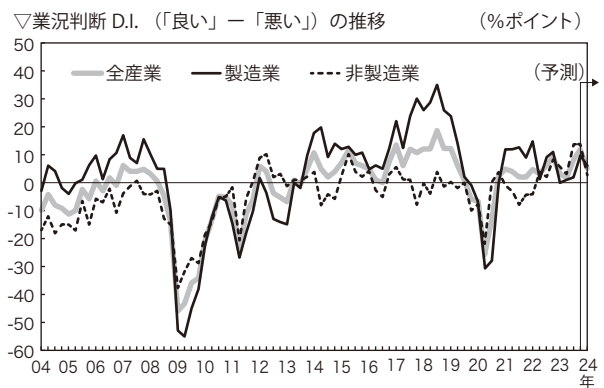
県内企業の設備投資額を短観で見ると、2022年度に+11.6%の増加となった後、2023年度は▲0.9%と、横ばい圏内の計画となっています（2023年12月調査時点）。コスト高などから投資スタンスを慎重化させる先もみられていますが、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画もみられています。

## （6）企業の業況感

短観における県内企業の業況判断D.I.（業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、一年を通してプラス（「良い」超）を維持する中、年後半にはプラス幅を拡大し、+12と、コロナ禍前の2019年3月以来の高さとなりました（12月調査）。前半は、コスト上昇や海外経済減速の影響などからプラス幅が+2まで低下しましたが、年後半は、コロナ禍からの人流の回復に伴う客数増、半導体不足等の供給制約の影響緩和、価格転嫁の進展などから、プラス幅が拡大しました。非製造業の9月および12月調査における+14という水準は、1992年2月調査（+24）以来の高さです。

もっとも、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりや、海外経済減速の影響などへの懸念は引き続き根強く、企業の先行き予測は+5と、プラス幅が縮小する見込みとなっています。

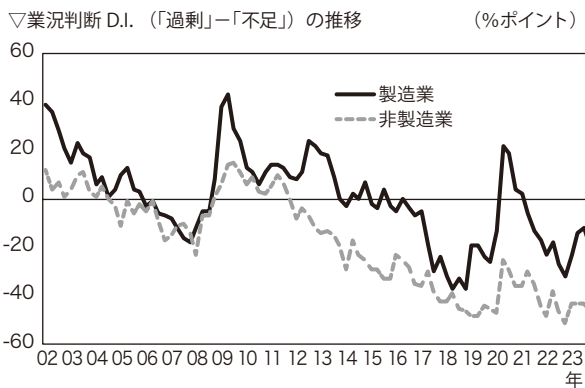
【図表5】 県内企業の業況判断指数（D.I.）



## (7) 雇用・所得環境

昨年は全国的に、経済活動が改善する中、人手不足が各所で話題となりました。また、春季労使交渉では、物価上昇も背景に、30年振りの水準となる賃上げが実現しました。県内においても、短観における企業の雇用人員判断D.I.（「過剰」と回答した企業の割合から、「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値）が、非製造業を中心に大幅なマイナス（「不足」超）で推移しました。また、一人平均現金給与総額（名目賃金）が前年比で増加に転化したほか、連合茨城の公表資料によると、春季労使交渉における賃上げ率は3.11%と、2014年以降で最高となりました（2023年8月24日付「連合茨城『地場共闘センター』情報」）。

【図表6】 県内企業の雇用人員判断指数（D.I.）



（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」

## 2. 2024年の展望

### ～緩やかな回復を続けるが、不確実性は高い～

2024年以降の茨城県経済は、当面はペントアップ需要の顕在化などに支えられて、その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まっていくも、緩やかな回復を続けるとみられます。もっとも、この基本シナリオをめぐる不確実性はきわめて高いともみており、特に、①物価・賃金の動向、②海外経済の動向には注視が必要です。

まず、①に関し、ペントアップ需要はいずれは落ち着いてくるとみられますが、その後も個人消費が底堅さを維持するためには、賃金が、物価上昇率を勘案した実質ベースでもバランスよく増加して

いくことが重要です。こうした観点から、物価については、輸入物価の動向、企業の価格設定行動などを、賃金については、昨年みられた名目賃金上昇の持続性などを、注意深くフォローする必要があります。次に、②に関し、海外経済は、基本的には、当面は減速した状態が続いた後、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ緩やかに成長していくと想定しています。もっとも、米欧でのこれまでの急速な利上げの影響ラグ（時差）を伴いつつ経済・金融にどのような及ぶか、中国経済が不動産市場における調整圧力が残るなかでどのようなペースで持ち直していくかなど、海外経済をめぐる不確実性は高い状況です。県内企業の輸出・生産に大きな影響が及び得るため、こちらも注視する必要があります。

## 3. おわりに

### ～中小企業も含めての「賃金と物価の好循環」に向けて～

日本銀行では、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指しています。経済全体で賃金と物価の好循環が強まっていくためには、大企業や都市部の企業のみならず、地方の多数の中小企業を含めて、賃上げの原資となる収益を安定的に確保できる状況となることが鍵となります。そのためには、経済全般の安定に加え、各企業レベルでの労働生産性向上（自動化・省力化投資などによる労働投入量の節約や、販路や事業分野の拡大などによる付加価値額の向上）、的確な販売価格設定（適正な価格転嫁を含みます。）が重要となります。私どもとしては、地方の中小企業の状況にもしっかりと目配りしながら、適切な金融政策運営により経済活動を支えるなど、企業における取り組みを中央銀行の立場からサポートして参ります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。